

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	941,845	流動負債	30,555
現金及び預金	935,751	未払費用	22,873
前払費用	938	未払法人税等	5,799
未収収益	23	預り金	1,882
未収入金	5,131	負債合計	30,555
固定資産	5,938,486	純資産の部	
有形固定資産	2,870	株主資本	6,849,776
工具器具及び備品	2,995	資本金	3,479,600
減価償却累計額	△124	資本剰余金	3,479,600
投資その他の資産	5,935,616	資本準備金	3,479,600
関係会社株式	5,184,860	利益剰余金	△109,423
関係会社長期貸付金	750,000	その他利益剰余金	△109,423
差入保証金	756	繰越利益剰余金	△109,423
		純資産合計	6,849,776
資産合計	6,880,331	負債純資産合計	6,880,331

損益計算書

〔平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位:千円)

売 上 高		—
売 上 原 価		—
売 上 総 利 益		—
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		74,937
営 業 損 失		74,937
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	748	748
営 業 外 費 用		
株 式 交 付 費	25,414	25,414
経 常 損 失		99,604
税 引 前 当 期 純 損 失		99,604
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,210	1,210
当 期 純 損 失		100,814

株主資本等変動計算書

〔平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,781,500	1,781,500	1,781,500	-	△8,609	△8,609	3,554,390
当期変動額							
新株発行による 増資	1,698,100	1,698,100	1,698,100				3,396,200
当期純損失 (△)					△100,814	△100,814	△100,814
当期変動額合計	1,698,100	1,698,100	1,698,100	-	△100,814	△100,814	3,295,385
当期末残高	3,479,600	3,479,600	3,479,600	-	△109,423	△109,423	6,849,776

	純資産合計
当期首残高	3,554,390
当期変動額	
新株発行による 増資	3,396,200
当期純損失 (△)	△100,814
当期変動額合計	3,295,385
当期末残高	6,849,776

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法を採用しております。
主な耐用年数
工具器具及び備品 2年
- (3) 繰延資産の処理方法
株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	4,269 千円
長期金銭債権	750,756 千円
短期金銭債務	9,523 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業費用	2,867 千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	23 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	71,260	67,524	—	138,784

5.金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	935,751	935,751	—
② 関係会社 長期貸付金	750,000	750,000	—

(注) 1.金融商品の時価算定方法

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) その他の関係会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社エフエム東京	放送事業	(被所有) 29.7	役員の兼任 業務委託 本社社屋の賃借	業務委託料	8,699	未払費用	9,395
					賃借料	3,628	差入保証金	756

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 業務委託等の取引金額については、一般取引先と同様な条件により、交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社VIP	2,000	マルチメディア放送基幹放送局提供事業	100	役員の兼任 増資の引受 資金の貸付	第三者割当増資の引受	399,000	—	—
						資金の貸付 受取利息	750,000 23	長期貸付金 未収収益	750,000 23

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 第三者割当増資による新株の割り当ては、1株につき5万円で行っております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業内 容又は 職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	東京マルチメディア 放送 (株)	512	マルチメ ディア放 送の基幹 放送事業	95.6	役員の兼任 増資の引受	第三者 割当増資 の引受	986,760	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 第三者割当増資による新株の割り当ては、1株につき6万円で行っております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	49,355円66銭
2. 1株当たり当期純損失	860円96銭